

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第53期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務人事本部長 長利 京美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	常務理事 I R広報統括部長 岩田 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	12,508,481	14,766,784	32,413,807
経常利益 (千円)	1,829,136	1,627,752	6,450,918
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,331,035	1,061,128	4,924,848
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,542,132	968,559	7,899,268
純資産額 (千円)	36,453,809	38,226,947	40,085,590
総資産額 (千円)	88,983,563	90,978,837	92,416,508
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.97	25.48	118.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	41.6	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,954	1,819,450	7,035,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,522,061	4,146,425	11,691,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,658,424	2,286,788	5,914,147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,085,459	11,397,094	11,843,986

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、2026年3月期中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日：以下、当中間期）の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は14,766百万円と中間期として過去最高となり、2025年3月期中間連結会計期間（以下、前中間期）に比べて2,258百万円（18.1%）の増加となりました。一方、営業利益は49百万円と前中間期比30百万円（38.4%）の減益となりました。

売上高が大幅に増加したにもかかわらず減益になった理由は、以下の三つの要因によります。一つ目は、当中間期まで採用していた会計上の取り扱いに伴う一時的な減益影響によるものです。カンボジア子会社から輸入しているNHP(Non-Human Primates)は、決算事務処理の関係から出荷ロットごとに過去一定期間の当該子会社の利益率を用いて未実現利益を計算していました。しかし、本方式では、輸入する動物数が増えると連結損益計算書に与える影響が大きくなりました。そこで、今期、最重要課題の一つとして財務経理処理のスピード化と正確性向上を実現するためにDX稼働に取り組んでいることもあり、併せてNHP国内繁殖強化の進捗状況も踏まえて、今期下半期からはNHP輸入に伴う未実現利益の計算にあたり、個体ごとに行う方法に変更しました。この計算方法の変更により、今後、カンボジア子会社よりNHPを輸入した時点での未実現利益の変動による連結損益計算書に与える影響はなくなるものと想定しています。二つ目の要因は、非臨床事業において、大手クライアントとのプリファード契約締結を受けて施設のキャパシティーを拡大しております。2024年9月から最新鋭の検査機器を多数装備した新社屋研究棟が本格運用を開始したことにより減価償却費が前中間期比424百万円増加しました。検査機器の償却期間は5年と短く、定率法を採用しているため初年度に減価償却費が大きくなります。三つ目は、米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、Satsuma社）の経鼻片頭痛治療薬の事業化に向けた経費が前中間期比113百万円増の1,405百万円となったことです。

経常利益については、1,627百万円と前中間期に比べて201百万円（11.0%）の減益となりました。主因は、CRO事業のうち臨床事業を担う新日本科学PPDからの持分法利益が前中間期比499百万円減の1,209百万円となったためです。為替差損益は、179百万円の為替差益となり、前中間期の為替差損（96百万円）と比べて275百万円の増益要因となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,061百万円と前中間期に比べて269百万円（20.3%）減益となりました。

当社グループ従業員数（連結ベース/正社員のみで時間給・非常勤職員を除く）は、2025年4月に新入社員114名、（うち女性は60名）が加わったこともあり2025年9月30日現在1,531名となりました。女性従業員比率は52.7%（連結ベース/全従業員）となっております。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取り組みは次のとおりです。

CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から世界的規模の第2グループの一角と認識されています。2026年3月期中間期の非臨床事業は、順調に移し、これまで実施してきた以下の取り組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しています。加えて、海外ではNHPの入手が困難な状況にあり、当社にはプラスに働き受注に繋がっています。さらに、2023年3月期から国内でのNHP繁殖体制を強化し輸入リス

クの軽減と品質向上を目指しており、当中間期も繁殖施設の増築は継続していますが、今年度末には完了する予定です。

- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。当社は新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を多数導入し、被験物質測定系やバイオマーカー評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、バイオアナリシスの受注増に繋がっております。成長余地の高い領域と認識しており、当中間期も海外からの受注増に対応できる体制強化を推進しました。
- ・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約（予め選定したCROに優先的に委託する契約）を締結し、受注増に繋がっております。当中間期は新たに国内製薬企業1社とプリファード契約を締結しています。また、2024年11月に安全性研究所に海外顧客専任チーム（Global Study Team：GST）を新たに組成するなど欧米からの受託を目指す営業活動の強化を推進し、当中間期にグローバルメガファーマ1社からプリファードベンダー認定を取得しています。
- ・2022年12月から鹿児島本社で建設を進めてきた新社屋研究棟（地上8階建・2棟）は2024年9月から本格運用を開始しました。ここには、動物試験を補完する形で利用が進んでいくと予測されるMPS（Microphysiological Systems：生体模倣システム）専用実験室を設置し、当中間期は2025年4月に国内CROとして初めてとなる受託サービスを開始、契約に結びついております。2025年7月には沖縄で開催された第52回日本毒性学会学術年会において、MPSをテーマにしたランチョンセミナーを開催し、300名を超える参加者となりました。
- ・アステラス製薬株式会社の研究所の一つであるつくば研究センター内のオープンイノベーション拠点「SakuLab™ Tsukuba」に隣接する動物施設を活用して、当社が非臨床試験に関するサービスを2024年10月1日から提供開始しております。スタートアップ企業やアカデミア、ベンチャー企業が入居している施設内でのサービスは初となります。当社がこれまでに様々な創薬モダリティの非臨床試験実施で培った経験と実績をもとに、スタートアップ企業やアカデミア、そして製薬企業等による創薬エコシステムの実践に寄与することになります。当中間期は多数の施設見学があり、複数の契約に結びついております。
- ・NHP試験の受託能力拡大に向けて、当中間期に安全性研究所において、休眠中の実験棟をNHP試験室に改装する工事を進めています。

上記取組みの結果、当中間期における非臨床事業の受注高は15,787百万円と前中間期比476百万円（3.1%）の増加となりました。受注増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加であり、欧米顧客からの当中間期受注高は前中間期比62.1%増の5,922百万円と大きく伸長しています。当中間期の海外受注高は前中間期比16.3%増の6,459百万円、総受注高に占める海外受注高比率は40.9%（前中間期：36.3%）となりました。2025年9月末の受注残高は36,486百万円（2025年3月末比2,092百万円増）と過去最高水準となっています。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD, Inc.（以下、PPD社）との合併会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、2025年4月に設立10年を迎えました。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc.グループの傘下に加わることで、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。

新日本科学PPDの当中間期の業績は、売上高が前中間期比7.8%減の9,949百万円、営業利益が同19.6%減の4,272百万円となりました。営業減益は、前中間期よりも為替が円高に推移したことや、前中間期の受注が少なかった影響で新規開始試験からの売上が低調だったこと、主要顧客からの受注形態変更の影響などが要因ですが、売上高営業利益率は42.9%と依然40%を上回る高い水準となっています。当中間期の「持分法による投資利益」は、1,209百万円（前中間期：1,708百万円）となっております。

CRO事業の当中間期の売上高は、14,147百万円と前中間期に比べて1,967百万円（16.2%）の増加となり、中間期として過去最高を更新しました。同事業の営業利益は、2,206百万円と前中間期に比べ59百万円（2.6%）の減益となり、売上高営業利益率は15.6%（前中間期：18.6%）となっております。

トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、パイオベンチャー、研究機関などにおいて、基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を開発し付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社独自開発の経鼻投与基盤技術（SMART：Simple MucoAdhesive Release Technology、以下、SMART）は、粘膜付着性の担体組成をベースとした経鼻粉末製剤技術と経鼻投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで薬剤の速やかで高い吸収を可能にしており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が2025年4月30日（米国時間）にFDAから経鼻片頭痛薬「Atzumi™」（開発コード：STS101）の販売承認を取得しております。Satsuma社は承認取得後、販売パートナー候補企業とのパートナーリング契約締結交渉を進めています。STS101の臨床試験結果は、2025年6月に米国頭痛学会（American Headache Society：AHS）においてポスター発表され、雑誌*Headache: The Journal of Head and Face Pain*に掲載されました。

SNBL本体のTR事業本部には、製剤・デバイスなど基盤技術を研究する部署と、パーキンソン病治療薬の臨床治験や経鼻粘膜ワクチンの非臨床POC取得を管理する部署があります。パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）及び改良開発品（TRN501）の開発は、当社連結子会社の株式会社SNLD（以下、SNLD社）で進めています。SNLD社では、国内においてパーキンソン病患者（12例）を対象に実施した探索的臨床第2相試験の成績を、2025年4月に第77回米国神経学会（American Academy of Neurology：AAN）年次総会にて発表し、5月の日本神経学会総会では、第1相試験の成績を含めて複数の演題を発表しました。TRN501は、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進めております。各国の薬事制度・市場調査を綿密に行い、今後の開発方針を慎重に見極めることとなります。更なる利便性向上を企図した製剤基盤技術開発も並行して行っております。経鼻粘膜ワクチン開発は、製剤研究や基盤となる免疫理論の実証研究を通じ、非臨床POCの取得と将来的な臨床応用が展望できるよう開発段階をステップアップさせております。

Gemseki事業では、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことをミッションとして、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開しています。2025年6月にボストンで開催された世界最大規模のバイオ展示会「2025 BIO International Convention」、9月にシンガポールで開催された「Asia Bio Partnering Forum 2025」において、創薬ベンチャー、研究機関、製薬企業と面談し、有望な創薬シーズ・技術を有する新規顧客の探索と契約獲得、ならびに既存顧客の創薬シーズ・技術の紹介活動に努めるとともに、ビジネス基盤となる創薬エコシステムに関わる方々とのグローバルなビジネスネットワークを拡大しました。当中間期では長らく支援してきた海外企業と日本の製薬企業との協業が進み、契約締結に至りました。

投資事業を展開している当社の連結子会社の株式会社Gemseki インベストメントでは、2020年より運用を開始したGemseki投資事業有限責任組合から既存投資先への追加投資を行い、当ファンドからのポートフォリオ投資を完了しました。今後は投資先の管理や事業支援を務めるとともに、2024年に組成したGemseki 2号投資事業有限責任組合を通じてベンチャー企業への投資活動を継続します。また、国内外の複数の既存投資先および他のベンチャーキャピタルとの継続的なコミュニケーションの過程において、当社グループとの事業シナジー創出に向けた検討を進めております。医薬品・医療機器を創出し育てていくために必要な支援をワンストップで提供するとともに、当社グループ間でのシナジー創出を目指しております。

当社は1999年以来、米国ワシントン州に拠点を構える当社施設を中心に長年培ってきたCRO事業およびTR事業の経験を活かし、日米のアカデミア、投資家、プロフェッショナル企業などと構築した強固なネットワークを最大限に活用するSNBL Global Gateway（SGG）事業を展開しております。SGG事業は、米国市場への進出を目指す日本のバイオテック企業（創薬スタートアップ、大学発ベンチャー等）に加え、日本市場や日本のパートナー企業との連携を目指す米国スタートアップ企業を対象に、日米双方の市場へ進出する際の包括的な支援サービスを提供しています。日米での現地拠点の設立支援、市場分析、戦略立案、薬事/知財戦略策定、資金調達やパートナー企業とのマッチング、事業計画の策定/実行支援を一貫して行っております。当中間期は、米国進出検討の初期段階にある日本のバイオテック企業に対し、米国市場分析サービスを重点的に提供してきました。また、米国シアトル発の「自己採血デバイス」を手掛けるスタートアップ企業・Tasso, Inc.の日本進出については、2025年3月に合併会社・新日本科学Tassoを設立し、8月に厚生労働省から管理医療機器として認証を取得、年内発売に向けて準備を進めています。さらに、日米のベンチャー企業およびその活動を支える関係者を結びつけ、新たなビジネスチャンスの発掘に努めるとともに世界的なバイオテクノロジー・創薬エコシステムの発展に取り組んでいます。本事業は、グローバル投資事業において豊富な実績を持つSBIグループと共同で推進し、ビジネスインキュベーション施設の運営に加えてファンド運営にも注力しています。2024年11月には、米国シリコンバレーに本社を置くイノベーション・プラットフォーム・プロバイダー世界最大手のPlug and Play社が当社とSBIグループとの共同ファンドに

参画し、SGG事業で提供する支援体制が更に強化されました。当中間期においては、国内上場企業、バイオテック、ベンチャーキャピタルに対して、新たに支援を開始するとともに、複数の企業がビジネスインキュベーション施設でオフィスを開設しております。2025年6月、社長の永田が昨年7月に首相官邸で岸田首相（当時）が開催した「創薬エコシステムサミット」での発表に続き、首相官邸で石破前首相出席のもと開催された「創薬力向上のための官民協議会」において、日本発バイオベンチャーがアメリカにおいて事業展開するにはどうしたら良いか、SGGの役割を軸に具体的提案をしております。

こうした中、TR事業の当中間期の売上高は、28百万円（前中間期：17百万円）となり、営業損失はSatsuma社の経費1,405百万円が計上（前中間期：1,291百万円）されたこともあり、2,081百万円（前中間期：営業損失1,843百万円）となりました。

メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（340万㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切に作る会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っております。

発電事業は、2015年2月から1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能なベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は年間を通じて約1,000万kWhを発電することが可能であり、発電した電力は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）を活用することで、安定的な売電収入を計上しています。

また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所が2025年4月に稼働開始しました。この発電量は年間400万kWhを予定しており、これは一般家庭の1,000世帯の年間消費電力に相当します。温泉発電も地熱発電同様、季節や天候に左右されることなく年間を通して安定した稼働が可能な再生可能エネルギー由来の電源であり、気候変動の原因となる温室効果ガスの削減に大きく寄与します。当中間期において、温泉発電によって発電した電力もFIT制度を活用することで安定した売電収入を計上しています。地熱発電と温泉発電を併せた想定年間発電量は当社の年間消費電力量の約半分に相当します。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」と、医療機関メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「ホテルフリージア」および研修専用の「ベイヒルズ」の3つの施設を運営しております。「別邸 天降る丘」は、一般客のほか、当社を訪れる国内外のパートナーの滞在先としても活用されています。滞在者の満足度は高く、信頼関係の構築につながることで、当社事業の業績にも寄与しています。2025年6月、「別邸 天降る丘」は、世界的に知られるホテル評価機関であるTravel + Leisure Luxury Awards Asia Pacific 2025において、「日本のベストホテルスパ」第8位に選ばれております。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、7,500件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねており、大手生命保険会社から社会貢献団体として表彰を受けております。

メディポリス事業の当中間期の売上高は、発電事業の寄与により390百万円と前中間期（225百万円）に比べ164百万円（73.0%）の増加となりました。その結果、営業利益は14百万円（前中間期：営業損失221百万円）と黒字化しております。

米国不動産事業

当社は、米国子会社SNBL USA, LTD.が保有する約6万坪の敷地内に建設した多目的産業用ビル（17,282㎡）を賃貸する米国不動産事業の営業を本年から開始しています。米国不動産事業の当中間期の売上高は、テナントからの収入により88百万円となりました。営業損失は、減価償却費等が計上されたこともあり、48百万円（前中間期：営業損失10百万円）となりました。

SDGs/ESGへの取り組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切に作る会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも

幸せ、みんな幸せ」、そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると認識しております。

SDGs/ESGの取組みについては、取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」（委員長：独立社外取締役戸谷圭子氏）およびSDGs委員会の下部組織として設置した「環境委員会」（委員長：サステナビリティ担当理事）において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等は、自社WEBサイト上の専用ページ（<https://snbl.com/esg/>）に開示しております。

当社が創造していきたい未来として、「統合報告書」に2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」というフレーズを掲げています。また、2028年度の財務KPI（目標）として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%、配当性向30～40%」を目指すことを掲げました。資本コストは、2025年3月期の業績を基に試算し4.8%としています。値は直近5年間の週次データを用いて0.94と算出しています。資本収益性の指標は、ROE(自己資本利益率)とROIC(投下資本利益率)を重視しており、毎月の取締役会の報告事項となっております。ともに10%以上を目指しており、2025年3月期の業績を基に計算したROEは13.3%、ROICは10.4%でした。2025年6月には、コーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則（プライム市場向けの内容含む）すべてを実施しています。2025年9月30日時点の女性取締役比率は33.3%（12名中4人）となっています。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2025年7月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に初選出され、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexには継続選定されました。

当中間期における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティングを153件（前中間期：104件）実施しました。IR広報ブログは128回更新し、タイムリーな情報提供に努めています。2024年6月に引き続き、2025年6月に開催した株主総会においては、株主総会出席の株主様向けとして総会終了後に当社の経鼻投与基盤技術に関する説明会を開催しました。

当社は、生物多様性保全への取組みとして、地域貢献（鹿児島県はニホンウナギの供給国内1位）を目的として、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚、シラスウナギの人工生産研究（水産事業）を進めております。2019年には鹿児島県沖永良部島泊町に研究施設を設置しシラスウナギの人工生産を行っています。研究室レベルでは高い生残率を実現しており、現在は大量生産に向けたスケールアップを進めています。2024年10月には水産業界大手の株式会社ニッスイと共同研究を開始しました。当中間期は、人工生産のシラスウナギを育てる養鰻施設をメディアポリス指宿に設置し、来期からは当社が運営するホテルにおいて特別メニューとして提供する予定です。

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円(1.6%)減少し、90,978百万円となりました。流動資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が599百万円(9.0%)減少したことや、「現金及び預金」が474百万円(3.9%)減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,555百万円(4.7%)減少して31,384百万円となりました。固定資産は、設備投資等により「有形固定資産」が548百万円(1.6%)増加したことに対し、「投資有価証券」が221百万円(1.1%)減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ117百万円(0.2%)増加して59,594百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ420百万円(0.8%)増加し、52,751百万円となりました。流動負債は、「短期借入金」が2,452百万円(20.8%)増加したことに対し、「未払法人税等」が2,067百万円(93.2%)減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ793百万円(2.7%)減少して28,462百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が1,154百万円(5.2%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,214百万円(5.3%)増加して24,289百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を1,061百万円計上しましたが、「その他有価証券評価差額金」が1,407百万円増加したこと、「支払配当」を1,248百万円行ったこと、「為替換算調整勘定」が3,408百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,858百万円(4.6%)減少し、38,226百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて446百万円(3.8%)減少して、11,397百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,819百万円と前中間連結会計期間に比べて1,587百万円(684.4%)の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,323百万円、減価償却費1,503百万円、持分法による投資利益1,315百万円、固定資産除却損295百万円、売上債権の減少額596百万円、前受金の増加478百万円、利息及び配当金の受取額1,290百万円、法人税等の支払額1,895百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,146百万円と前中間連結会計期間に比べて3,375百万円(44.9%)の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産取得による支出3,234百万円、投資有価証券の取得による支出862百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,286百万円と前中間連結会計期間に比べて5,371百万円(70.1%)の減少となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入6,800百万円、長期借入金の返済による支出4,592百万円、短期借入金の増加額1,400百万円及び配当金の支払額1,248百万円です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,283百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,632,400	41,632,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	41,632,400	41,632,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	41,632,400	-	9,679,070	-	33,305

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nagata and Company株式会社	鹿児島県鹿児島市唐湊 4 丁目21番 1 号	16,788	40.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティ A I R	2,993	7.19
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	1,900	4.56
一般社団法人メディボリス医学研究所	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,474	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,343	3.23
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式 会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号大 手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,333	3.20
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURGF UNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上 海銀行東京支店セキュリティーズ・サー ビスズ・オペレーションズ部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区 日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,150	2.76
梅原 理恵	東京都中央区	1,024	2.46
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438	365	0.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	320	0.77
合計	-	28,693	68.92

(注) 2025年 9月 5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友 D S アセットマネジメント株式
会社及び S M B C 日興証券株式会社が2025年 8月29日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているも
のの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には
含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友 D S アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 1 7 番 1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 2 6 階	株式 1,875,100	4.50
S M B C 日興証券株式会 社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	株式 354,599	0.85
合計	-	株式 2,229,699	5.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,607,600	416,076	-
単元未満株式	普通株式 24,300	-	-
発行済株式総数	41,632,400	-	-
総株主の議決権	-	416,076	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

（注）当中間会計期間末日現在の保有自己株式数は564株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032,136	11,557,423
受取手形、売掛金及び契約資産	6,643,088	6,043,422
棚卸資産	12,618,001	12,734,769
その他	1,777,229	1,178,553
貸倒引当金	130,608	129,665
流動資産合計	32,939,848	31,384,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,096,190	23,211,385
土地	4,546,836	4,809,826
その他（純額）	8,189,490	7,359,316
有形固定資産合計	34,832,518	35,380,528
無形固定資産		
のれん	1,884,230	1,777,891
その他	219,125	255,226
無形固定資産合計	2,103,356	2,033,118
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762,231	19,540,687
その他	2,955,089	2,832,146
貸倒引当金	176,535	192,147
投資その他の資産合計	22,540,785	22,180,686
固定資産合計	59,476,659	59,594,333
資産合計	92,416,508	90,978,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,937	500,902
短期借入金	11,777,811	14,229,996
未払法人税等	2,217,925	150,334
前受金	10,941,641	11,420,497
その他	3,857,829	2,160,432
流動負債合計	29,256,146	28,462,162
固定負債		
長期借入金	22,271,126	23,425,261
リース債務	425,099	469,874
その他	378,544	394,590
固定負債合計	23,074,771	24,289,726
負債合計	52,330,917	52,751,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,358,493	2,398,557
利益剰余金	20,087,636	19,899,809
自己株式	745	745
株主資本合計	32,124,455	31,976,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,031,759	7,439,259
為替換算調整勘定	1,866,521	1,541,689
その他の包括利益累計額合計	7,898,281	5,897,570
非支配株主持分	62,854	352,685
純資産合計	40,085,590	38,226,947
負債純資産合計	92,416,508	90,978,837

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,508,481	14,766,784
売上原価	5,985,140	8,089,008
売上総利益	6,523,340	6,677,776
販売費及び一般管理費	6,443,312	6,628,463
営業利益	80,028	49,313
営業外収益		
受取利息	34,913	95,735
受取配当金	850	1,020
持分法による投資利益	1,834,943	1,315,625
為替差益	-	179,307
その他	73,263	147,522
営業外収益合計	1,943,971	1,739,211
営業外費用		
支払利息	93,994	126,452
為替差損	96,392	-
支払手数料	2,066	432
その他	2,409	33,887
営業外費用合計	194,863	160,772
経常利益	1,829,136	1,627,752
特別利益		
固定資産売却益	-	2,562
投資有価証券売却益	21,919	-
特別利益合計	21,919	2,562
特別損失		
固定資産除却損	85,138	295,728
減損損失	9,921	10,793
特別損失合計	95,060	306,521
税金等調整前中間純利益	1,755,995	1,323,792
法人税、住民税及び事業税	582,136	96,647
法人税等調整額	138,684	189,354
法人税等合計	443,451	286,001
中間純利益	1,312,543	1,037,790
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	18,492	23,337
親会社株主に帰属する中間純利益	1,331,035	1,061,128

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,312,543	1,037,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,786,264	1,407,499
為替換算調整勘定	688,974	3,315,903
持分法適用会社に対する持分相当額	132,298	97,945
その他の包括利益合計	2,229,588	2,006,350
中間包括利益	3,542,132	968,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,563,770	939,583
非支配株主に係る中間包括利益	21,637	28,976

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,755,995	1,323,792
減価償却費	1,079,298	1,503,621
減損損失	9,921	10,793
のれん償却額	57,354	56,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,291	14,668
受取利息及び受取配当金	35,764	96,755
支払利息	93,994	126,452
為替差損益(は益)	61,687	41,921
持分法による投資損益(は益)	1,834,943	1,315,625
固定資産売却損益(は益)	-	2,562
固定資産除却損	85,138	295,728
投資有価証券売却損益(は益)	21,919	-
売上債権の増減額(は増加)	575,601	596,829
棚卸資産の増減額(は増加)	1,709,111	185,356
前受金の増減額(は減少)	3,088,864	478,855
仕入債務の増減額(は減少)	189,385	50,854
その他	1,213,632	258,469
小計	964,583	2,557,404
利息及び配当金の受取額	1,113,700	1,290,132
利息の支払額	100,264	132,923
法人税等の支払額	1,746,065	1,895,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,954	1,819,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	14,746
有価証券の償還による収入	211,945	-
有形固定資産の取得による支出	7,640,488	3,234,004
無形固定資産の取得による支出	64,878	75,243
有形固定資産の売却による収入	-	4,356
投資有価証券の取得による支出	61,956	862,049
投資有価証券の売却による収入	24,000	-
その他	9,317	5,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,522,061	4,146,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,580,000	1,400,000
長期借入れによる収入	10,000,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	4,595,667	4,592,713
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78,728	71,930
配当金の支払額	1,247,180	1,248,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,658,424	2,286,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	442,369	406,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	810,685	446,892
現金及び現金同等物の期首残高	10,274,773	11,843,986
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,085,459	11,397,094

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
商品及び製品	5,076,579千円	3,380,143千円
仕掛品	6,690,673	8,385,247
原材料及び貯蔵品	850,748	969,378
計	12,618,001	12,734,769

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与・手当	1,491,424千円	1,574,692千円
貸倒引当金繰入額	57,291千円	76千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	11,085,459千円	11,557,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	160,329
現金及び現金同等物	11,085,459	11,397,094

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月24日 定時取締役会	普通株式	1,248,957	30.00	2024年 3月31日	2024年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6日 臨時取締役会	普通株式	832,638	20.00	2024年 9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月30日 定時取締役会	普通株式	1,248,955	30.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 臨時取締役会	普通株式	832,636	20.00	2025年 9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ボリス事業	米国不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,167,875	17,018	175,902	-	12,360,797	147,684	12,508,481	-	12,508,481
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,725	-	49,621	-	61,347	1,091,338	1,152,685	1,152,685	-
計	12,179,601	17,018	225,524	-	12,422,144	1,239,022	13,661,167	1,152,685	12,508,481
セグメント利益又は 損失()	2,266,459	1,843,404	221,186	10,879	190,988	60,339	251,327	171,299	80,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 171,299千円は、セグメント間取引消去 113,302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,996千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ボリス事業	米国不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,126,406	28,139	341,241	88,024	14,583,812	182,972	14,766,784	-	14,766,784
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,716	585	48,895	-	70,197	1,379,614	1,449,811	1,449,811	-
計	14,147,123	28,724	390,136	88,024	14,654,010	1,562,586	16,216,596	1,449,811	14,766,784
セグメント利益又は 損失()	2,206,631	2,081,722	14,394	48,317	90,985	29,024	120,010	70,697	49,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 70,697千円は、セグメント間取引消去 7,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,815千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で市場価格のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

その他有価証券で市場価格のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,202,311	2,744,892	9,457,418
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	12,202,311	2,744,892	9,457,418

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

その他有価証券で市場価格のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	11,163,373	2,736,252	8,427,121
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	11,163,373	2,736,252	8,427,121

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	CRO事業	トランスレー ショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	米国不動産 事業	計		
受託研究	11,693,403	-	-	-	11,693,403	-	11,693,403
売電	-	-	117,372	-	117,372	-	117,372
宿泊サービス	-	-	58,530	-	58,530	-	58,530
その他	154,336	17,018	-	-	171,354	122,212	293,567
顧客との契約か ら生じる収益	11,847,739	17,018	175,902	-	12,040,660	122,212	12,162,873
その他の収益	320,136	-	-	-	320,136	25,472	345,608
外部顧客への売 上高	12,167,875	17,018	175,902	-	12,360,797	147,684	12,508,481

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	CRO事業	トランスレー ショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	米国不動産 事業	計		
受託研究	13,683,382	-	-	-	13,683,382	-	13,683,382
売電	-	-	277,697	-	277,697	-	277,697
宿泊サービス	-	-	63,543	-	63,543	-	63,543
その他	128,598	28,139	-	-	156,738	146,608	303,346
顧客との契約か ら生じる収益	13,811,980	28,139	341,241	-	14,181,361	146,608	14,327,969
その他の収益	314,426	-	-	88,024	402,451	36,363	438,815
外部顧客への売 上高	14,126,406	28,139	341,241	88,024	14,583,812	182,972	14,766,784

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	31円97銭	25円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,331,035	1,061,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,331,035	1,061,128
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,631	41,631

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年 5 月30日開催の定時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 1,248百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 2025年 6 月30日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記載された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年11月 7 日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 832百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 2025年11月28日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 東 大夏
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 上原 義弘
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。